

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入川 達三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 茂代司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,676	—	4,469	—	4,495	—	2,711	—
20年3月期第3四半期	17,244	9.1	3,042	14.6	3,103	14.7	1,632	8.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	259.16	—
20年3月期第3四半期	156.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	20,786	—	14,450	—	69.0	1,371.41
20年3月期	19,023	—	12,434	—	64.7	1,176.24

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,346百万円 20年3月期 12,304百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
21年3月期	—	35.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	6.6	5,005	32.7	5,020	30.8	3,025	64.6	289.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 宝路多(上海)旧機動車經紀有限公司) 除外 3社(社名 株式会社プロトリンク、株式会社ボムルドットコム、株式会社ジェイベックスパートナーズ)

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	10,470,000株	20年3月期	10,470,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	9,145株	20年3月期	8,780株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	10,460,971株	20年3月期第3四半期	10,461,943株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の業績予想は、「平成21年3月期 第2四半期決算短信」(平成20年10月29日付)において公表した数値より変更しておりません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、原材料価格の高騰による物価の上昇、世界的な金融不安に加え、急激な円高の進行が輸出企業をはじめとする基幹産業の収益を圧迫し、雇用情勢の悪化を招くなど、景気後退がより一層鮮明になってまいりました。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、消費者の自動車離れも進行し、新車、中古車の販売台数が前年実績を下回るなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、様々なユーザーから支持されるカスタマイズコンテンツの拡充とともに、ユーザーの利便性を追求したサービス（機能）の拡充を推進し、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。また、情報誌からインターネット・モバイルへの将来的なメディアチェンジも視野に入れ、ユーザーならびにクライアントニーズにマッチした商品・サービスの開発強化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において、インターネット関連商品の契約社数の増加が増収に寄与したことに加え、生活関連情報分野においてもカルチャー情報事業、ケア関連事業などが増収に寄与したことから、17,676百万円（対前年同期比2.5%増）となりました。営業利益につきましては、子会社の株式会社プロトデータセンターへの業務移管が完了したことによる原価低減効果が大きく寄与したこと、ならびにグループ事業の再構築を進め営業費用の抑制に努めたことにより4,469百万円（対前年同期比46.9%増）となりました。経常利益につきましては4,495百万円（対前年同期比44.8%増）、四半期純利益につきましても2,711百万円（対前年同期比66.1%増）と大幅な増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(1) 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移を続ける中、主要クライアントである中古車販売店の仕入から販売までの総合的な経営支援事業の確立、拡充を事業方針に掲げ、引き続き取引社数の拡大ならびにクライアント当たりの取引単価の維持、向上に努めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」、インターネットサイト「Goo-net」、モバイルサイト「Gooクルマ情報」等の各メディアにおきましては、掲載コンテンツ量の最大化とユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。クルマ情報誌「Goo」等の情報誌メディアにおいては一部で刊行回数を増やすとともに、インターネット・モバイルメディアにおいても機能改善を図り、新鮮かつ信頼性の高い在庫情報の提供に取り組みました。こうした快適なクルマ選びができる環境の整備を進めた結果、中古車販売台数が伸び悩む中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や、購買意欲向上が図られることとなり、クライアントの販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことから、競争優位性の確立ならびに「Goo」ブランドの強化が図られ、取引社数の拡大を果たした結果、売上高は16,452百万円（対前年同期比1.3%増）となりました。営業利益につきましては、外注コストの低減を目的に設立した株式会社プロトデータセンターへの業務移管が完了し、製作工程の内製化が進んだことならびに、連結グループの事業再編によって原価の抑制を図ったことなどから、5,689百万円（対前年同期比28.6%増）となりました。

(2) 生活関連情報

カルチャー情報事業「VeeSCHOOL.com」、ケア関連情報事業「オアシスナビ」、「介護求人ナビ」につきましては、高付加価値サービス（機能）の拡充を通じてユーザビリティの向上に努め、当社メディアを利用するユーザーの拡大に取り組んでまいりました。こうしたユーザーニーズへの対応を推進した結果、取引社数の拡大ならびに取引単価の上昇へとつながっております。

また、アフィリエイト型広告サービス「Challenging Japan(チャレンジング・ジャパン)」の事業譲渡を受け、アフィリエイト事業への領域拡大を図ったことも収益拡大に寄与し、売上高は909百万円（対前年同期比40.6%増）となりました。営業利益につきましては、ケア関連事業が黒字転換を果たし、45百万円（前年同期実績は25百万円の損失）となりました。

(3) 不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は144百万円（対前年同期比10.0%増）、営業利益は52百万円（対前年同期比6.2%減）となりました。

(4) その他事業

株式会社マーズフラッグのサイト内検索「MARS FINDER」について、認知度向上を目的としたセミナーを開催するなど積極的な営業展開に努め、取引社数の拡大を図ってまいりました。この結果、株式会社マーズフラッグにおきましては、取引社数拡大により売上高は増加いたしました。しかしながら、連結グループの事業再編に伴う外部売上高の減少により、売上高は170百万円（対前年同期比22.2%減）となりました。減収となった一方で、サイト内検索「MARS FINDER」の拡販により株式会社マーズフラッグの営業収支が改善したことから、営業利益は79百万円の損失（前年同期実績は129百万円の損失）となりました。

なお、文中における「前年同四半期増減率」及び「前年同期実績」は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20,786百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,763百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

①資産

土地・建物の取得及び未払法人税等の支払による支出により現金及び預金が減少したことから流動資産は11,590百万円となり、前連結会計年度末と比較して704百万円減少しております。固定資産につきましては、事業用途の土地・建物等を取得したことから有形固定資産が増加して9,196百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,467百万円増加しております。

②負債

未払費用及び前受金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことから負債合計は6,336百万円となり、前連結会計年度末と比較して253百万円減少しております。

③純資産

配当金の支払が618百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は14,450百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,016百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して505百万円減少し、第3四半期連結会計期間末残高は8,479百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出が1,871百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益4,378百万円の計上や、前連結会計年度末と比較して売上債権が減少し、未払費用、前受金が増加したこと等により3,093百万円の収入となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形、無形固定資産の取得による支出が2,711百万円あったこと及び投資有価証券の取得による支出が175百万円あったこと等により、2,968百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において配当金の支払による支出が618百万円あったこと等により、615百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成20年10月29日の第2四半期決算公表時に修正を行っておりますが、当第3四半期においては変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規：宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司

当社グループは、平成16年の上海宝路多商務諮詢有限公司（現 宝路多（上海）広告有限公司）の設立以来、中国自動車市場において情報サービスの提供を行っておりますが、その一環として、中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、平成20年9月に宝路多（上海）旧機動車經紀有限公司を設立いたしました。なお、本子会社の資本金につきましては、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月）において払い込みを行っております。

除外：株式会社プロトリンク

当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的として、平成20年6月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併を行い、株式会社プロトリンクは消滅いたしております。

除外：株式会社ボムルドットコム

当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的として、平成20年4月30日をもって連結子会社である株式会社ジェイペックスパートナーズを存続会社とする吸収合併を行い、同子会社である株式会社ボムルドットコムは消滅いたしております。

除外：株式会社ジェイペックスパートナーズ

当社は、韓国でのIT関連事業の積極展開を図っていくことを目的として、平成17年11月にJPEXの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしました。その後、同社はソフトウェアダウンロードサイト「BOMUL.com」を運営する株式会社ボムルドットコムの子会社化をはじめIT関連事業の確立に努めてまいりましたが、当初想定していた売上、利益を確保するまでには至っておりませんでした。このため、本年4月に株式会社ジェイペックスパートナーズが株式会社ボムルドットコムを吸収合併する等、事業効率の改善に努めてまいりましたが、昨今の世界的な金融市場の収縮と混乱に伴う韓国実体経済への深刻な影響等もあり、現状のままでは同社事業の収支改善は困難であるとの結論に至ったことから、平成20年12月に当社が保有する同社株式の全てを譲渡いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、税金等調整前四半期純利益が2,966千円減少しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,629,889	9,135,447
受取手形及び売掛金	2,322,382	2,739,587
商品	177	113
製品	12,092	25,040
原材料	32,474	480
仕掛品	16,880	12,143
繰延税金資産	219,112	96,918
その他	359,515	288,861
貸倒引当金	△1,821	△3,223
流動資産合計	11,590,700	12,295,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,198,072	1,782,191
土地	3,906,598	2,174,459
建設仮勘定	400,000	—
その他（純額）	108,172	255,829
有形固定資産合計	6,612,844	4,212,480
無形固定資産		
のれん	136,036	72,996
その他	159,701	189,185
無形固定資産合計	295,737	262,181
投資その他の資産		
投資有価証券	502,045	588,689
繰延税金資産	478,856	383,685
その他	1,331,866	1,307,264
貸倒引当金	△25,345	△26,246
投資その他の資産合計	2,287,422	2,253,392
固定資産合計	9,196,004	6,728,054
資産合計	20,786,704	19,023,424

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	971,783	1,744,157
未払費用	1,319,011	906,533
未払法人税等	995,510	980,655
前受金	2,133,233	1,987,442
返品調整引当金	58,538	54,224
賞与引当金	20,568	36,378
その他	242,748	286,541
流動負債合計	5,741,394	5,995,932
固定負債		
退職給付引当金	30,984	27,049
役員退職慰労引当金	190,712	191,858
負ののれん	28,107	33,067
その他	344,810	341,331
固定負債合計	594,614	593,306
負債合計	6,336,008	6,589,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,623	2,011,536
利益剰余金	10,523,430	8,439,991
自己株式	△11,402	△10,385
株主資本合計	14,348,271	12,265,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,273	6,154
為替換算調整勘定	19,156	32,952
評価・換算差額等合計	△2,117	39,106
少数株主持分	104,541	129,317
純資産合計	14,450,695	12,434,185
負債純資産合計	20,786,704	19,023,424

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,676,705
売上原価	6,726,995
売上総利益	10,949,709
返品調整引当金戻入額	54,224
返品調整引当金繰入額	58,538
差引売上総利益	10,945,395
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	2,805,003
役員退職慰労引当金繰入額	11,200
賞与引当金繰入額	13,511
広告宣伝費	1,045,245
貸倒引当金繰入額	10,192
のれん償却額	24,436
その他	2,566,011
販売費及び一般管理費合計	6,475,601
営業利益	4,469,793
営業外収益	
受取利息	6,579
受取配当金	13,947
負ののれん償却額	4,960
古紙売却収入	25,587
その他	20,359
営業外収益合計	71,433
営業外費用	
投資事業組合運用損	43,577
その他	2,412
営業外費用合計	45,990
経常利益	4,495,237
特別利益	
投資有価証券売却益	13,328
過年度損益修正益	50,649
特別利益合計	63,977
特別損失	
たな卸資産評価損	2,966
固定資産除却損	19,052
投資有価証券評価損	151,953
役員退職慰労金	154
減損損失	6,538
特別損失合計	180,666
税金等調整前四半期純利益	4,378,548
法人税、住民税及び事業税	1,892,092
法人税等調整額	△200,214
法人税等合計	1,691,878
少数株主損失(△)	△24,428
四半期純利益	2,711,099

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,378,548
減価償却費	141,672
減損損失	6,538
のれん償却額	24,436
負ののれん償却額	△4,960
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,985
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,303
受取利息及び受取配当金	△20,526
投資事業組合運用損益 (△は益)	43,577
匿名組合投資損益 (△は益)	△13,503
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,328
たな卸資産評価損	2,966
投資有価証券評価損益 (△は益)	151,953
固定資産除売却損益 (△は益)	17,517
売上債権の増減額 (△は増加)	373,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△771,065
未払費用の増減額 (△は減少)	421,809
前受金の増減額 (△は減少)	143,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,846
その他	83,876
小計	4,944,578
利息及び配当金の受取額	20,812
法人税等の支払額	△1,871,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,638,680
無形固定資産の取得による支出	△72,974
長期前払費用の取得による支出	△16,895
投資有価証券の取得による支出	△175,964
投資有価証券の売却による収入	32,538
営業譲受による支出	△109,053
その他	12,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,904
自己株式の取得による支出	△1,165
自己株式の処分による収入	237
配当金の支払額	△618,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505,558
現金及び現金同等物の期首残高	8,985,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,479,889

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,452,035	909,388	144,938	170,342	17,676,705	—	17,676,705
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,573	5,025	7,598	(7,598)	—
計	16,452,035	909,388	147,512	175,367	17,684,303	(7,598)	17,676,705
営業利益 又は営業損失(△)	5,689,625	45,148	52,977	△79,151	5,708,600	△1,238,806	4,469,793

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

子会社株式の売却による連結損益への影響について

5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他に記載のとおり、平成20年12月に当社が保有する株式会社ジェイペックスパートナーズの株式の全てを譲渡いたしました。

この結果、株式会社ジェイペックスパートナーズは平成20年12月をもって連結の範囲から除外されることとなりますが、株式会社ジェイペックスパートナーズの第3四半期連結決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成には同日現在の財務諸表（貸借対照表は平成20年9月30日現在、損益計算書は平成20年1月1日～平成20年9月30日）を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

したがって、当第3四半期連結累計期間においては、株式会社ジェイペックスパートナーズの株式売却による損益を認識しておらず、平成21年3月期期末決算において、約35百万円の売却損が発生する見込みであります。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	17,244,666
II 売上原価	7,613,173
売上総利益	9,631,493
返品調整引当金戻入額	45,638
返品調整引当金繰入額	49,142
差引売上総利益	9,627,989
III 販売費及び一般管理費	6,585,197
営業利益	3,042,791
IV 営業外収益	72,202
V 営業外費用	11,587
経常利益	3,103,407
VI 特別利益	90,899
VII 特別損失	44,623
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,149,683
税金費用	1,507,923
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,484
四半期(当期)純利益	1,632,275

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	3,149,683
2 減価償却費	168,814
3 減損損失	—
4 のれん償却額	70,435
5 デリバティブ評価損	△2,072
6 役員退職慰労引当金の増減額	4,557
7 退職給付引当金の増減額	1,491
8 賞与引当金の増減額	△19,234
9 返品調整引当金の増減額	3,504
10 貸倒引当金の増減額	△1,208
11 受取利息及び受取配当金	△19,337
12 支払利息	306
13 投資事業組合損益	8,156
14 匿名組合投資損益	△7,349
15 投資有価証券売却損益	—
16 関係会社株式売却損益	△89,043
17 投資有価証券評価損	0
18 固定資産除売却損益	35,253
19 売上債権の増減額	△135,525
20 たな卸資産の増減額	22,914
21 仕入債務の増減額	3,519
22 未払費用の増減額	267,216
23 前受金の増減額	107,532
24 未払消費税等の増減額	16,447
25 役員賞与の支払額	—
26 その他	△69,053
小計	3,517,006
27 利息及び配当金の受取額	19,564
28 利息の支払額	△306
29 法人税等の支払額	△1,894,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の払戻による収入	2,100
2 有形固定資産の取得による支出	△51,100
3 有形固定資産の売却による収入	5,276
4 無形固定資産の取得による支出	△52,497
5 無形固定資産の売却による収入	—
6 投資有価証券の取得による支出	△85,200
7 投資有価証券の売却による収入	—
8 少数株主からの子会社株式の取得による支出	△12,559
9 少数株主への子会社株式の売却による収入	113,670
10 長期前払費用の支払による支出	△9,936
11 その他	△29,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,180

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額	—
2 長期借入金の返済による支出	—
3 自己株式の取得による支出	△1,971
4 配当金の支払額	△406,440
5 少数株主への配当金の支払額	△16,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,354
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	25,616
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	1,121,495
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	7,569,934
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	8,691,430

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	自動車関連 情報(千円)	生活関連 情報(千円)	不動産 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,247,149	646,752	131,763	219,001	17,244,666	—	17,244,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8,620	—	8,620	(8,620)	—
計	16,247,149	646,752	140,383	219,001	17,253,286	(8,620)	17,244,666
営業利益 又は営業損失(△)	4,425,088	△25,555	56,457	△129,424	4,326,565	△1,283,773	3,042,791

(注) 1 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2 各事業の主な情報コンテンツ等

- (1) 自動車関連情報 クルマ情報誌「Goo」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」
- (2) 生活関連情報 レッスン情報サイト「VeeSCHOOL.com」、有料老人ホーム・シニア住宅検索サイト「オアシスナビ」
- (3) 不動産 不動産賃貸
- (4) その他 見えるサイト内検索「MARS FINDER」ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	3,812,675	74.7
生活関連情報	192,203	148.9
その他事業	4,119	145.1
合計	4,008,998	76.6

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
自動車関連情報	16,452,035	101.3
情報登録・掲載料	14,195,692	102.5
情報提供料	2,256,343	94.1
生活関連情報	909,388	140.6
不動産	144,938	110.0
その他事業	170,342	77.8
合計	17,676,705	102.5

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 自動車関連情報の情報登録料・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
 4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、44.6%であります。

地域別	当第3四半期連結累計期間 (千円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区	1,376,004	100.0
関東地区	6,738,675	106.3
東海地区	4,262,540	98.0
近畿地区	3,546,688	100.2
中国地区	725,070	105.9
九州地区	979,149	111.6
その他(海外)	48,576	63.0
合計	17,676,705	102.5

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。